

資料室便り

交通の専門図書館 交通経済研究所資料室

■新着書棚から（新しく受け入れた資料の紹介）



『ガチャコン電車血風録 —地方ローカル鉄道再生の物語』

土井勉著
岩波書店発行
2025年1月／1,034円（税込）
所蔵箇所：信濃町

本書は、地方ローカル鉄道の存廃問題について、近江鉄道の再生を題材に、再生に関わった専門家がまとめたものである。近江鉄道を取り巻く状況や再生がどのように進められたのかについて、定量的な分析結果も示しながら整理している。

利用者の減少、施設の維持補修費用やエネルギー費用の増加などにより、地域鉄道事業者の多くが赤字である。近江鉄道の鉄道事業も長年赤字が続き、2016年に民間企業の経営努力による事業継続は困難と表明した。同社は、他の事業も展開し会社全体では黒字なので、内部補助が可能ではないかとの声もある中、行政側との勉強会が開催され意見交換が行われた。次に、任意協議会が立ち上げられ、①費用構造、②他の手段への転換、③鉄道存続を支援する仕組みが検討された。その後、首長会議を経て、存廃について法律や制度に基づき議論を行う法定協議会が開催され、クロスセクター効果の分析結果なども参考に議論が行われ、公有民営の上下分離方式の導入と沿線自治体の費用負担割合が決定されるとともに、地域公共交通計画も策定され、再生が始まった。（古森）

■書庫のなかから（所蔵資料の紹介）

『わが国の総合交通体系』

運輸省監修
運輸経済研究センター発行
1972年6月
所蔵箇所：上野（一般公開中）

本書は、1971年7月の運輸政策審議会答申第1号「総合交通体系に関する答申」を中心に、それまでの経緯や解説、関係資料、答申を受けた同年12月の政府見解をまとめたものである。

1960年代後半、わが国では高度経済成長の陰で大都市の人口集中や公害、地方の過疎化が深刻化した。そこで、当時未成熟だった自動車・航空輸送の施設整備を中心とした政策を転換し、国土の均衡ある発展を目指した将来像が求められるようになった。それが「総合交通体系」である。

今号の特集に関する内容では、地方交通における国と地方公共団体の役割が提言されている。特に地方における最低限の移動手段確保については、地域住民の意見を反映し責任を負う地方公共団体と全国レベルでの調整を行う国、というあり方を示し、地方公共団体は需要予測と経済性を考慮し適切な輸送機関を選択すべきとしている。また、費用負担のあり方や運賃料金設定の考え方にも触れており、現在でも参考になるだろう。

資料室で所蔵する関連資料も「総合交通体系」で検索し、合わせてご覧いただきたい。（田邊）

資料室からのご案内

蔵書オンライン検索、新着図書・雑誌の情報、月別新着図書目録、所蔵社史・年史のリストなどは、資料室HP (<https://www.itej.or.jp/about>) をご覧ください。

担当：古森崇史，原祥太，土方規義，田邊由佳

